令和８年９月議会

補正予算のあらまし

令和８年度予算

愛　知　県　あ　ま　市

目　　次

Ⅰ　予算の概要

会計別補正額一覧表 …… 1

一般会計の補正 …… 2

特別会計の補正 …… 4

Ⅱ　主要施策の概要

令和８年９月補正主要施策一覧表（施策体系別）…… 6

主要施策の概要 …… 7

会 計 別 補 正 額 一 覧 表

○一般会計・特別会計

（単位：千円）

会計名	補正号数	補正前の額	補正額	計 （補正後の額）
一般会計	3号	35,828,257	973,249	36,801,506
国民健康保険特別会計	1号	7,493,043	37,769	7,530,812
市営住宅管理事業特別会計	1号	96,113	1,411	97,524
介護保険特別会計	2号	7,676,608	447,155	8,123,763
後期高齢者医療特別会計	1号	2,871,088	123,595	2,994,683

一般会計の補正

●歳入

（単位：千円）

課名	科目名称等		区分	補正前の額	補正額	計（補正後の額）
企画政策課	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）	国庫支出金	増額	324,032	16,484	340,516
財政課	児童福祉費寄附金	寄附金	増額	66	50	116
	児童福祉費寄附金（企業版ふるさと納税）	寄附金	新規	0	5,000	5,000
	商工費寄附金（企業版ふるさと納税）	寄附金	増額	500	1,000	1,500
	国民健康保険特別会計繰入金	繰入金	増額	1	36,460	36,461
	市営住宅管理事業特別会計繰入金	繰入金	増額	1	1,411	1,412
	介護保険特別会計繰入金	繰入金	増額	1	68,078	68,079
	後期高齢者医療特別会計繰入金	繰入金	増額	1	9,529	9,530
	前年度繰越金	繰越金	増額	230,000	861,787	1,091,787
保育課	保育所等給食費軽減対策支援金	県支出金	新規	0	6,499	6,499
農政課	麦類生産技術向上事業費補助金	県支出金	新規	0	2,000	2,000
商工観光課	首都圏人材確保支援事業費補助金	県支出金	増額	1,527	750	2,277
スポーツ課	スポーツ振興くじ助成金	諸収入	減額	35,799	△ 35,799	0
合　　計					973,249	

●歳出

（単位：千円）

課名	事業名称等		区分	補正前の額	補正額	計（補正後の額）
財政課	介護保険特別会計繰出金	繰出金	増額	1,183,173	21	1,183,194
	後期高齢者医療特別会計繰出金	繰出金	増額	1,395,446	25,682	1,421,128
	財政調整基金費	積立金	増額	10,919	957,569	968,488
環境衛生課	施設管理費／コミュニティプラザ萱津費	需用費	増額	19,825	825	20,650
障がい福祉課	障がい福祉施設光熱費等高騰対策支援金交付事業費	負担金、補助及び交付金等	新規	0	6,951	6,951
高齢福祉課	事務管理費／老人福祉費	償還金、利子及び割引料	増額	113	1,869	1,982
	介護施設光熱費等高騰対策支援金交付事業費	負担金、補助及び交付金等	新規	0	5,073	5,073
子ども福祉課	施設整備費／児童クラブ費	工事請負費	拡充	2,970	4,861	7,831
	運営費／児童館費	備品購入費等	増額	70,049	57	70,106
	施設管理費／児童館費	備品購入費	増額	5,668	132	5,800
保育課	保育事業費	負担金、補助及び交付金	拡充	141,431	9,749	151,180
	保育施設等光熱費等高騰対策支援金交付事業費	負担金、補助及び交付金等	新規	0	1,206	1,206
農政課	麦類生産技術向上事業費補助金	負担金、補助及び交付金	新規	0	2,000	2,000
商工観光課	移住労働者支援事業補助金	負担金、補助及び交付金	増額	2,036	1,000	3,036
	観光振興推進費	委託料	増額	16,181	1,000	17,181

（単位:千円）

課名	科目名称等		区分	補正前の額	補正額	計 （補正後の額）
学校教育課	学校給食非喫食者支援金	負担金、補助及び交付金等	新規	0	670	670
	給食材料費	需用費	減額	618,263	△ 666	617,597
スポーツ課	施設整備費（体育施設）	工事請負費等	減額	44,750	△ 44,750	0
合　　計					973,249	

特別会計の補正

国民健康保険特別会計

●歳入

（単位：千円）

課名	科目名称等		区分	補正前の額	補正額	計（補正後の額）
保険医療課	特別調整交付金	県支出金	増額	20,000	1,309	21,309
	前年度繰越金	繰越金	増額	30,000	36,460	66,460
合　　計					37,769	

●歳出

（単位：千円）

課名	科目名称等		区分	補正前の額	補正額	計（補正後の額）
保険医療課	事務管理費	委託料	増額	37,250	1,309	38,559
	一般会計繰出金	繰出金	増額	1	36,460	36,461
合　　計					37,769	

市営住宅管理事業特別会計

●歳入

（単位：千円）

課名	科目名称等		区分	補正前の額	補正額	計（補正後の額）
人権推進課	前年度繰越金	繰越金	増額	1	1,411	1,412
合　　計					1,411	

●歳出

（単位：千円）

課名	科目名称等		区分	補正前の額	補正額	計（補正後の額）
人権推進課	一般会計繰出金	繰出金	増額	1	1,411	1,412
合　　計					1,411	

介護保険特別会計

●歳入

（単位：千円）

課名	科目名称等		区分	補正前の額	補正額	計（補正後の額）
高齢福祉課	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）／現年度分	国庫支出金	増額	39,369	40	39,409
	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）／過年度分	国庫支出金	増額	1	2,159	2,160
	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）	国庫支出金	増額	1	886	887
	地域支援事業支援交付金	支払基金交付金	増額	53,149	43	53,192
	介護給付費負担金	県支出金	増額	1	12,001	12,002
	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）／現年度分	県支出金	増額	24,604	20	24,624
	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）／過年度分	県支出金	増額	1	1,349	1,350
	地域支援事業交付金（包括的支援事業等）	県支出金	増額	1	826	827

（単位：千円）

課名	科目名称等		区分	補正前の額	補正額	計 （補正後の額）
高齢福祉課	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	繰入金	増額	24,604	21	24,625
	介護給付費準備基金繰入金	繰入金	増額	312,796	37	312,833
	前年度繰越金	繰越金	増額	1	429,765	429,766
	移動支援サービス燃料費	諸収入	新規	0	8	8
合　　計					447,155	

●歳出

（単位：千円）

課名	科目名称等		区分	補正前の額	補正額	計 （補正後の額）
高齢福祉課	介護予防・生活支援サービス事業費（高齢福祉課）	負担金、補助及び交付金等	拡充	169,718	169	169,887
	介護給付費準備基金積立金	積立金	増額	1	329,819	329,820
	償還金	償還金、利子及び割引料	増額	1	49,089	49,090
	一般会計繰出金	繰出金	増額	1	68,078	68,079
合　　計					447,155	

後期高齢者医療特別会計

●歳入

（単位：千円）

課名	科目名称等		区分	補正前の額	補正額	計 （補正後の額）
保険医療課	療養給付費繰入金	繰入金	増額	1,013,894	25,682	1,039,576
	前年度繰越金	繰越金	増額	1	97,913	97,914
合　　計					123,595	

●歳出

（単位：千円）

課名	科目名称等		区分	補正前の額	補正額	計 （補正後の額）
保険医療課	後期高齢者医療広域連合納付金	負担金、補助及び交付金	増額	2,793,157	114,066	2,907,223
	一般会計繰出金	繰出金	増額	1	9,529	9,530
合　　計					123,595	

令和８年９月補正主要施策一覧表（施策体系別）

目標Ⅲ　心身ともに健康に暮らせるまち

施策Ⅲ－２　市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります

（単位：千円）

課　名	区分	実施計画	総合戦略	事　業　名　称	予算額	ページ
障がい福祉課	**新規**			障がい福祉施設光熱費等高騰対策支援金交付事業費	6,951	7
高齢福祉課	**新規**			介護施設光熱費等高騰対策支援金交付事業費	5,073	8
高齢福祉課	**拡充**	○		介護保険事業【介護保険特別会計】	169	14

目標Ⅳ　次代を担う人を大切に育てるまち

施策Ⅳ－１　子育て環境の整ったまちをつくります

（単位：千円）

課　名	区分	実施計画	総合戦略	事　業　名　称	予算額	ページ
子ども福祉課	**拡充**			施設整備費／児童クラブ費	4,861	9
保　育　課	**拡充**			保育事業費	9,749	10
保　育　課	**新規**			保育施設等光熱費等高騰対策支援金交付事業費	1,206	11

施策Ⅳ－２　教育環境の整ったまちをつくります

（単位：千円）

課　名	区分	実施計画	総合戦略	事　業　名　称	予算額	ページ
学校教育課	**新規**			学校給食非喫食者支援金	670	13

目標Ⅴ　自らの力で歩み続ける、活力あるまち

施策Ⅴ－１　地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります

（単位：千円）

課　名	区分	実施計画	総合戦略	事　業　名　称	予算額	ページ
農　政　課	**新規**			麦類生産技術向上事業費補助金	2,000	12

【 補正第３号 】

会計名		一般会計	主管課	福祉部　障がい福祉課
款	3	民生費	新　　規	
項	1	社会福祉費	８年度 補正予算額	6,951　千円
目	1	社会福祉総務費	８年度 当初予算額	0　千円
事業名	713	障がい福祉施設光熱費等高騰対策支援金交付事業費	７年度 最終予算額	0　千円

総　合　計　画　施　策　体　系		
基本目標	Ⅲ　心身ともに健康に暮らせるまち	□　実施計画
施　　策	２　市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります	
展開方向	②　障がい者福祉	□　総合戦略

財　　源　　内　　訳　　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
6,951						

事業目的

原油価格等の物価上昇による光熱費等の高騰の影響を受ける市内の障がい福祉施設を支援するため、支援金を交付することで、障がい福祉サービス提供体制の安定的な確保を図る。

事業内容

１　事業概要

原油価格等の物価上昇による光熱費等の高騰の影響を受ける障がい福祉施設の負担を軽減するため、支援金を交付する。

２　対象事業者

⑴　共同生活援助事業所　　１４件
⑵　障害福祉サービス事業所　　５２件
⑶　障害児通所支援事業所　　２９件
⑷　地域活動支援センター　　６件

３　交付額

⑴　共同生活援助事業所　　１施設につき　１２０，０００円
⑵　障害福祉サービス事業所　　１施設につき　６０，０００円
⑶　障害児通所支援事業所　　１施設につき　６０，０００円
⑷　地域活動支援センター　　１施設につき　６０，０００円

４　支出科目

区　分	内　容	事業費
通信運搬費	郵送料	34 千円
手数料	振込手数料	17 千円
交付金	障がい福祉施設光熱費等高騰対策支援金	6,900 千円

事業効果

障がい福祉施設光熱費等高騰対策支援金を交付することで、原油価格等の物価上昇による光熱費等の高騰の影響を受ける障がい福祉施設の負担を軽減し、事業者等の経営の安定化に寄与することができる。

【 補正第３号 】

会計名		一般会計	主管課	福祉部　高齢福祉課
款	3	民生費	新　　規	
項	1	社会福祉費	８年度 補正予算額	5,073　千円
目	3	老人福祉費	８年度 当初予算額	0　千円
事業名	707	介護施設光熱費等高騰対策支援金交付事業費	７年度 最終予算額	0　千円

総　合　計　画　施　策　体　系		
基本目標	Ⅲ　心身ともに健康に暮らせるまち	□　実施計画
施　　策	２　市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります	
展開方向	③　高齢者福祉	□　総合戦略

財　　源　　内　　訳　　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
5,073						

事業目的

原油価格等の物価上昇による光熱費等の高騰の影響を受ける市内の介護施設を支援するため、支援金を交付することで、介護サービス提供体制の安定的な確保を図る。

事業内容

１　事業概要

原油価格等の物価上昇による光熱費等の高騰の影響を受ける介護施設の負担を軽減するため、支援金を交付する。

２ 対象事業者

⑴ 介護保険施設

① 介護老人福祉施設　　２件

② 介護老人保健施設　　１件

⑵ 居宅サービス・地域密着型サービスのうち

① 宿泊を伴う施設　　９件

② 宿泊を伴わない施設　　３４件

⑶ 居宅介護支援事業所　　２０件

３　交付額

⑴ 介護保険施設　　１施設につき　２４０，０００円

⑵ 居宅サービス・地域密着型サービスのうち

① 宿泊を伴う施設　　１施設につき　１２０，０００円

② 宿泊を伴わない施設　　１施設につき　６０，０００円

⑶ 居宅介護支援事業所　　１施設につき　６０，０００円

４　支出科目

区　分	内　容	事業費
通信運搬費	郵送料	22 千円
手数料	振込手数料	11 千円
交付金	介護施設光熱費等高騰対策支援金	5,040 千円

事業効果

介護施設光熱費等高騰対策支援金を交付することで、原油価格等の物価上昇による光熱費等の高騰の影響を受ける介護施設の負担を軽減し、事業者等の経営の安定化に寄与することができる。

【 補正第３号 】

会計名		一般会計	主管課	子ども健康部　子ども福祉課
款	3	民生費	拡　　充	
項	2	児童福祉費	８年度 補正予算額	4,861　千円
目	6	児童クラブ費	８年度 当初予算額	0　千円
事業名	901	施設整備費	７年度 最終予算額	25,504　千円

総　合　計　画　施　策　体　系

基本目標	Ⅳ　次代を担う人を大切に育てるまち	□　実施計画
施　　策	１　子育て環境の整ったまちをつくります	
展開方向	①　子育て	□　総合戦略

財　　源　　内　　訳　　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					4,861	

事業目的

児童が安全に安心して生活できるよう、児童クラブ環境の整備充実を図る。

事業内容（拡充分）

１　事業概要

美和北部第２児童クラブ室（正則小学校内）の空調設備が故障したため、空調設備更新工事を行う。また、伊福第１・第２児童クラブ室（伊福小学校内）及び美和東部第１・第２児童クラブ室（美和児童館内）に設置している空調設備について、設置から２０年程度が経過しており、老朽化が著しいことから、空調設備更新工事を行う。

２　支出科目

区　分	内　容	事業費
工事請負費	伊福第１・第２児童クラブ室空調設備更新工事	1,562 千円
	美和北部第２児童クラブ室空調設備更新工事	1,980 千円
	美和東部第１・第２児童クラブ室空調設備更新工事	1,319 千円

事業効果

子どもを持つ保護者が安心して就労できる環境を整えることで、子育て家庭を支援することができる。

【 補正第３号 】

会計名		一般会計	主管課	子ども健康部　保育課
款	3	民生費	拡　　充	
項	2	児童福祉費	８年度 補正予算額	9,749　千円
目	2	児童措置費	８年度 当初予算額	141,431　千円
事業名	701	保育事業費	７年度 最終予算額	206,028　千円

総　合　計　画　施　策　体　系

基本目標	Ⅳ　次代を担う人を大切に育てるまち	□　実施計画
施　　策	１　子育て環境の整ったまちをつくります	
展開方向	②　幼児教育・保育	□　総合戦略

財　　源　　内　　訳　　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
3,250	6,499					

事業目的

市外の保育所への入所希望に応じて当該自治体へ保育を委託すること及び市内の私立認定こども園等が行う各種の保育サービスに対し、保育単価による運営費では不十分な費用を補助することにより、市民の様々な保育ニーズに対応した事業の充実を図る。

事業内容（拡充分）

１　事業概要

愛知県保育所等給食費軽減対策支援金事業に基づき、市内の保育施設等に対し、給食費の支援を行う。

２　対象事業所

⑴　私立認定こども園　　５園

⑵　私立小規模保育事業所　２園

３　対象期間

令和８年７月から令和８年９月まで

（認定こども園については、７月から９月のうち１か月を対象期間外とした上で、６月を対象期間とすることを可能とする。）

４　補助対象経費

私立認定こども園等が実施する給食の材料費等の物価高騰に伴う増額相当分

５　補助額

利用児童１人当たり１食１００円

６　支出科目

区　分	内　容	事業費
補助金	保育所等給食費軽減対策補助金	9,749 千円

事業効果

広域入所委託をするほか、私立認定こども園等が実施する事業に対して補助することで、市民の様々な保育ニーズに対応することができる。

【 補正第３号 】

会計名		一般会計	主管課	子ども健康部　保育課
款	3	民生費	新　　規	
項	2	児童福祉費	８年度 補正予算額	1,206　千円
目	2	児童措置費	８年度 当初予算額	0　千円
事業名	702	保育施設等光熱費等高騰対策支援金交付事業費	７年度 最終予算額	0　千円

総　合　計　画　施　策　体　系

基本目標	Ⅳ　次代を担う人を大切に育てるまち	□　実施計画
施　　策	１　子育て環境の整ったまちをつくります	
展開方向	②　幼児教育・保育	□　総合戦略

財　　源　　内　　訳　　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,206						

事業目的

原油価格等の物価上昇による光熱費等の高騰の影響を受ける市内の保育施設等を支援するため、支援金を交付することで、保育サービス提供体制の安定的な確保を図る。

事業内容

１　事業概要

原油価格等の物価上昇による光熱費等の高騰の影響を受ける保育施設等の負担を軽減するため、支援金を交付する。

２ 対象事業所

⑴　私立認定こども園　　５園
⑵　私立小規模保育事業所　　２園
⑶　私立幼稚園　　４園

３　交付額

⑴　私立認定こども園　　１施設につき１２０，０００円
⑵　私立小規模保育事業所　　１施設につき　６０，０００円
⑶　私立幼稚園　　１施設につき１２０，０００円

４　支出科目

区　分	内　容	事業費
通信運搬費	郵送料	4 千円
手数料	振込手数料	2 千円
交付金	保育施設等光熱費等高騰対策支援金	1,200 千円

事業効果

保育施設等光熱費等高騰対策支援金を交付することで、原油価格等の物価上昇による光熱費等の高騰の影響を受ける保育施設等の負担を軽減し、事業者等の経営の安定化に寄与することができる。

【 補正第３号 】

会計名		一般会計	主管課	建設産業部　農政課
款	6	農林水産業費	新　　規	
項	1	農業費	８年度 補正予算額	2,000　千円
目	3	農業振興費	８年度 当初予算額	0　千円
事業名	704	麦類生産技術向上事業費補助金	７年度 最終予算額	0　千円

総　合　計　画　施　策　体　系

基本目標	Ⅴ　自らの力で歩み続ける、活力あるまち	□　実施計画
施　　策	１　地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくります	
展開方向	②　農業	□　総合戦略

財　　源　　内　　訳　　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	2,000					

事業目的

品質向上や病害対策、生産費の上昇、気象条件の変化や排水対策等の基本技術の励行の徹底など、生産上の課題解決に向けた施肥・防除に係る取組を支援し、収量・品質の高位安定化、生産コストの低減により、地域ぐるみで生産性の向上を実現する。

事業内容

１　事業概要

地域における施肥・防除の体系が、課題解決に必要な内容となっているかを改めて確認・検討し、その結果を踏まえ、生産者に指導・助言を実施し、地域ぐるみで生産性の向上を推進する取組に対して補助金を交付する。

２　事業実施主体

海部東地域農業再生協議会

３　対象となる作物

水田及び畑地において作付される麦類

４　補助単価

指導・助言を実施した対象生産者の作付面積に応じて１０ａ当たり２，０００円以内

５　支出科目

区　分	内　容	事業費
補助金	麦類生産技術向上事業費補助金	2,000 千円

事業効果

麦類を取り巻く課題に対応し、地域ぐるみで生産性の向上を推進することで産地の持続的な振興を図ることができる。

【 補正第３号 】

会計名		一般会計	主管課	教育部　学校教育課
款	10	教育費	新　　規	
項	1	教育総務費	８年度 補正予算額	670　千円
目	2	事務局費	８年度 当初予算額	0　千円
事業名	706	学校給食非喫食者支援金	７年度 最終予算額	0　千円

総　合　計　画　施　策　体　系

基本目標	Ⅳ　次代を担う人を大切に育てるまち	□　実施計画
施　　策	２　教育環境の整ったまちをつくります	
展開方向	①　学校教育の支援体制	□　総合戦略

財　　源　　内　　訳　　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
384	286					

事業目的

学校給食の提供を受けていない児童生徒の保護者に対し、給食費相当額を支援することで、経済的な負担の軽減を図る。

事業内容

１　事業概要

⑴　支援対象

市内の小中学校に在籍し、食物アレルギー対応その他やむを得ない理由により弁当を持参する児童生徒の保護者

⑵　対象期間

令和８年４月から令和９年３月まで（８月は除く）

⑶　支援金額

小学生一人当たり５，７９０円/月

中学生一人当たり６，３１０円/月

⑷　支援対象児童生徒見込数

１０人

２　支出科目

区　分	内　容	事業費
通信運搬費	郵送料	4 千円
交付金	学校給食非喫食者支援金	666 千円

事業効果

学校給食の提供を受けていない児童生徒の保護者に対し、給食費相当額を支援することで、経済的な負担を軽減し、学校給食費の無償化を受ける児童生徒の保護者との公平性が確保できる。

【 補正第２号 】

会計名	介護保険特別会計	主管課	福祉部　高齢福祉課
款		拡　　充	
項		８年度 補正予算額	169　千円
目		８年度 当初予算額	7,580,928　千円
事業名	介護保険事業	７年度 最終予算額	7,243,259　千円

総　合　計　画　施　策　体　系

基本目標	Ⅲ　心身ともに健康に暮らせるまち	■　実施計画
施　　策	２　市民力を活用した地域共生社会を実現するまちをつくります	
展開方向	④　社会保障	□　総合戦略

財　　源　　内　　訳　　（単位：千円）

国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
40	20				109	

事業目的

介護保険法及びあま市介護保険条例の規定により、要支援・要介護認定者に対する保険給付や介護予防事業などの地域支援事業を行う。

団塊ジュニア世代が６５歳以上となる２０４０年を見据え、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進、地域共生社会の実現に向けた取組を図る。

事業内容（拡充分）

１　事業概要

概ね７５歳以上の自家用車での移動が困難な高齢者を対象とした住民主体による移動支援サービス事業を実施する団体に対し、市有車等（日本赤十字社愛知県支部から貸与される車両）の貸出及び補助金を交付する。

２　貸出用車両

ノア（８人乗り）　１台

３　補助対象団体

市が認定するコミュニティ団体等

４　補助対象経費

⑴　自動車保険料

⑵　傷害保険料

⑶　その他市長が必要と認める経費

５　補助金限度額

１団体あたり１０万円

６　支出科目

区　分	内　容	事業費
燃料費	貸出用車両に係るガソリン代	8 千円
自動車損害保険料	貸出用車両に係る任意保険料	25 千円
車借上料	貸出用車両借上料	36 千円
補助金	住民主体による移動支援サービス事業立上げ補助金	100 千円

事業効果

日常的に自家用車での移動が困難な高齢者に対し、地域住民による移動支援サービスを提供することで、地域における支え合い活動を促進し、社会参加の機会を確保することで、自立した生活の維持及び要介護状態の防止につなげることができる。